

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	神奈川県		
所在地	神奈川県横浜市中区日本大通1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		産業労働局 産業・エネルギー部 地域エネルギー課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	045-210-4090	045-210-8845	gnd@pref.kanagawa.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	283					2,620	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	25,463					803,380	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0					154,000	
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0					40,000	
合計	25,745					1,000,000	

事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

（事業計画の概要）

計画の名称	神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成 24 年度～平成 28 年度	交付対象	神奈川県、市町村、民間事業者
平成 24 年度事業実施の概要			
<p>1 平成 24 年度事業計画の概要</p> <p>(1) 基金事業の概要</p> <p>ア 基金事業の目的と概要</p> <p>本基金は、防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域（エコタウン）を構築することを目的としています。</p> <p>そこで、神奈川県としては、本基金を活用して、災害発生時に応急活動対策の拠点となる「防災拠点施設」、災害発生時に県民が避難し一定期間を過ごすことが想定されている「広域避難地」「避難所（施設）」及び「その他の市町村が定める災害応急対策の活動拠点等」のうち、自家発電設備等が導入されていない施設を対象に、応急活動対策や避難所の運営等に必要最小限度の電力の安定的な確保を目的として、再生可能エネルギー設備等の導入を図っています。また、これ以外の施設については、地域における防災対策上の必要性が特に認められる場合には対象としています。</p> <p>なお、政令指定都市（横浜市・川崎市・相模原市）については、平成 25 年度以降の本基金事業への応募を予定していることから、各市と調整の上、各市が実施主体となって再生可能エネルギー等の整備を行うべき施設等については、本計画においては対象外（ただし、県が自ら実施する県有施設への設置事業を除く）としています。</p> <p>対象設備は、太陽光発電設備と蓄電池設備の組合せを基本（原則として必須）とし、これに加えて風力発電設備、小水力発電設備などその他の再生可能エネルギー源を利用した発電設備等、蓄電池付ソーラー街路灯、屋内高所 LED 照明等としています。なお、各設備の能力・設置数については、災害発生時に必要な電力需要に見合うものとし、これ以外の設備は、当該施設における必要性が認められる場合に対象としています。</p> <p>イ 事業執行の方針</p> <p>事業計画に盛り込まれた基金事業は、かながわスマートエネルギー構想及び神奈川県地域防災計画と相まって進めていく必要があります。そこで、成果目標の達成に向けて計画的に事業執行を行い、平成 26 年度末までに執行率 70%（金額ベース）を目標としています。</p> <p>ただし、災害発生時の電力確保が喫緊の課題であることを踏まえ、市町村と調整の上、必要に応じて年次計画を変更することなどにより、早期の事業執行に努めることとしています。</p> <p>ウ 監理体制</p> <p>基金事業の立案段階から、効率性・透明性・優先度の観点により適切な評価を行うこととし、また、基金事業の実施に当たっては、外部有識者等で構成する「神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」による審査・評価・助言等を行うことにより、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施することとしています。</p>			

評価委員会は、再生可能エネルギー及び防災関係の学識経験者などから構成しています。

[平成24年度神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成]()内は専門分野

荏本 孝久	神奈川大学工学部教授	(防災)
佐土原 聡	国立大学法人 横浜国立大学大学院	都市イノベーション研究院教授(エネルギー)
田頭 直人	一般財団法人 電力中央研究所	社会経済研究所 上席研究員(エネルギー)
立川 裕隆	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	事務局長(地球温暖化対策)

(2) 各事業における平成24年度計画の概要

事業名	事業費 (基金充当額)	計画の概要
地域資源活用詳細調査事業	500千円	再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の開催(4回を想定)
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	27,800千円	県有施設1施設への導入、市町村施設1施設における設計 【導入予定設備】太陽光15kW、蓄電池15kWh
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	28,000千円	公募を実施し、民間施設4施設に導入 【導入予定設備】太陽光60kW、蓄電池40kWh
風力・地熱発電事業等導入支援事業	-	導入予定なし(平成26年度以降に事業実施)

2 平成24年度事業実施の概要

(1) 各事業における事業実施

ア 地域資源活用詳細調査事業

再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会(準備会を含む)を3回開催しました。

回号	開催日	主な議題
準備会	平成24年7月13日	全体計画書の検討、市町村事業計画の選考について
第1回	平成24年12月19日	基金事業の進捗状況、再生可能エネルギー等導入推進基金条例の一部改正について
第2回	平成25年2月25日	平成25年度事業計画書(各年度計画書)の検討について

イ 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

県有施設 1 施設（県立横須賀工業高校）に太陽光発電設備 15.8kW 及び蓄電池設備 15.4kWh を導入しました。

平成 24 年度に設計を実施する予定であった市町村施設 1 施設（山北町立三保中学校）については、平成 24 年度事業費（2,300 千円）を繰り越し、平成 25 年度に実施することとしました。

ウ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

平成 24 年 11 月 13 日～11 月 30 日（第 1 次募集）及び平成 24 年 12 月 3 日～12 月 19 日（第 2 次募集）に、民間施設の公募を実施しましたが、応募がなかった（1 件取下げ）ため、平成 25 年度に改めて公募することとしました。

(2) 各事業の進捗状況（執行率）

（単位：千円）

事業名	執行額 A	各年度計画 B	執行率 A / B	全体計画 C	執行率 A / C
地域資源活用詳細調査事業	283	500	56.6%	2,620	10.8%
公共施設再生可能エネルギー等 導入事業	25,463	27,800	91.6%	803,380	3.2%
民間施設再生可能エネルギー等 導入推進事業	0	28,000	0.0%	154,000	0.0%
風力・地熱発電事業等導入支援 事業	0	0	-	40,000	0.0%
計	25,745	56,300	45.7%	1,000,000	2.6%

公共施設への導入については、各年度計画に対する執行率は 91.6% となっていますが、平成 24 年度は基金採択年度で実施期間が短く、導入予定施設が 1 施設のみであったことから、全体計画に対する執行率は 3.2% となっています。

平成 25 年度は、18 施設（県有施設 2 施設、市町村施設 16 施設）への導入を予定しており、計画的な執行に努めます。

民間施設への導入については、第 1 次及び第 2 次の公募を実施し、記者発表や県のホームページによる公表のほか、市町村を通じた周知、医療施設、公共交通機関の施設、私立大学、宿泊施設、コンビニエンスストアなどへの周知を行いました。応募がありませんでした。（1 件取下げ）

平成 25 年度は、事業実施期間が十分取れるスケジュールで公募を実施するとともに、基金の対象となり得る施設への周知を一層強化し、各年度計画の 5 施設への導入を目指します。

平成 24 年度の成果目標及び達成状況

1 成果目標

(1) 再生可能エネルギーによる年間発電量

平成 24 年度末には (78,840kWh / 年) を目標としました。

(2) 再生可能エネルギーによる年間CO₂削減効果

平成 24 年度末には (29.6t-CO₂ / 年) を目標としました。

(3) 避難所 (自家発電等未設置) における再生可能エネルギー等の導入率の向上を成果指標とし、事業実施期間中に 2 % 引き上げることを目標としています。

平成 24 年度は、避難所に導入する予定なし。

2 達成状況

(1) 再生可能エネルギーによる年間発電量

平成 24 年度末では (383kWh / 年) を導入しました。

〔 県立横須賀工業高校における平成 25 年 3 月 22 日から 31 日までの 10 日間の発電量 〕

[各年度計画に対する達成率 : 0.5%]

[全体計画に対する達成率 : 0.05%]

(2) 再生可能エネルギーによる年間CO₂削減効果

平成 24 年度末では (0.2t-CO₂ / 年) でした。

[各年度計画に対する達成率 : 0.7%]

[全体計画に対する達成率 : 0.06%]

(3) 平成 24 年度は、避難所への導入はありませんでした。

項目	H24 (計画)	H24 (実績)	H24-H28 (目標)	H24 計画 に対する 達成率	全体計画 に対する 達成率
対象施設数	5 力所	1 力所	63 力所	20.0%	1.6%
目標に対する導入割合	7%	1.6%	100%	-	-
蓄電容量 (kWh)	55 kWh	15.4 kWh	614.4 kWh	28.0%	2.5%
再エネ発電 量 (kWh)	78,840 kWh	383 kWh	843,168 kWh	0.5%	0.05%
再エネ設備 の定格出力 (kW)	75 kW	15.8 kW	794 kW	21.1%	2.0%
CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	29.6 t-CO ₂	0.2 t-CO ₂	316.2 t-CO ₂	0.7%	0.06%
補助金所要 額効果 (千 円/t-CO ₂)	1,902 千円/t-CO ₂	128,725 千円/t-CO ₂	3,037 千円/t-CO ₂	-	-

備考：補助金所要額には、風力・地熱発電事業等導入支援事業分が、含まれておりません。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業											
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	事業内容	備考	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28
14000-24-1-001	評価委員会の開催	1,200	108	108					神奈川県	評価委員会委員謝金	
14000-24-1-002	基金管理事務	1,420	175	175					神奈川県	基金事務用消耗品購入	
	合計	2,620	283	283	0	0	0	0			

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(単位:千円)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業内容	事業効果			特定被災地方公共団体	
			合計	H24	H25	H26	H27					H28	年間発電量 (kWh)	年間CO2削減量 (t CO2)		
14000-24-2-001	神奈川県再生可能エネルギー等導入事業 (横須賀工業高校)	25,463	25,463	25,463					神奈川県	学校・体育館	太陽光15.8kW 蓄電池15.4kWh		383	0.2		
合計		25,463	25,463	25,463	-	-	-	-					383	0.2		

